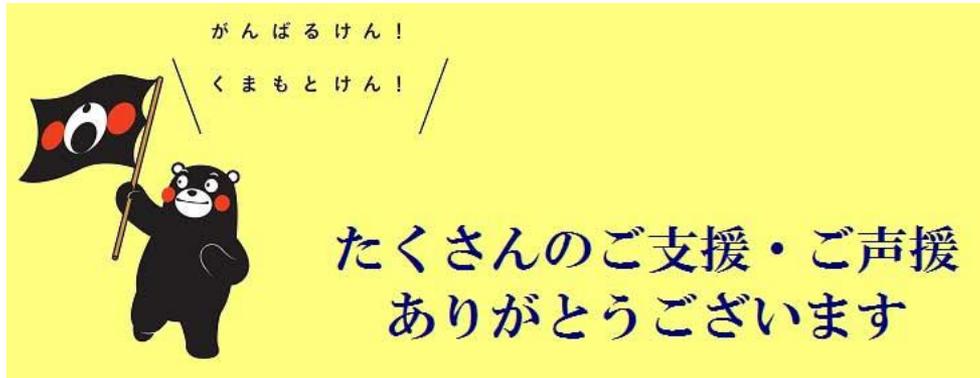


平成31年(2019年)3月9日



「地域共生社会の構築に向けた九州・沖縄研究大会」

熊本県における 生活困窮者自立支援事業の実施状況

熊本県健康福祉部長寿社会局
社会福祉課 主幹 宮崎和年

今日お話しすること

- 1 自立相談支援窓口の全市町村での設置
- 2 任意事業の100%実施
 - (1) 市との共同実施に至る背景
 - (2) 共同実施の方法と実施状況
 - (3) 共同実施の現状と課題・まとめ
- 3 熊本地震への対応

1 自立相談支援窓口の全市町村での設置

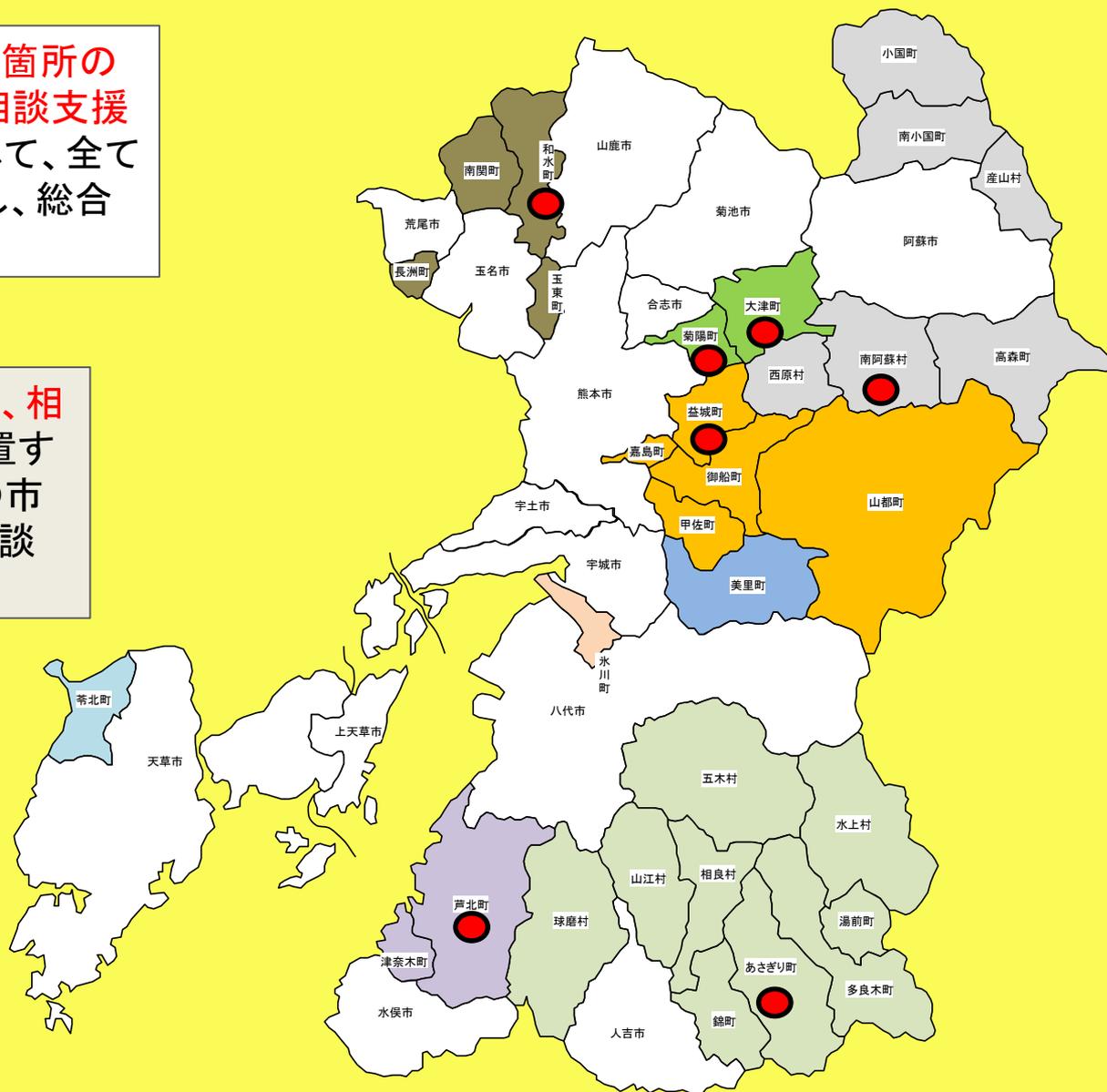
熊本県社会福祉協議会が、7箇所の社協(●)を拠点として主任相談支援員を配置。さらに拠点を核として、全ての町村社協に支援員を配置し、総合相談窓口を設置



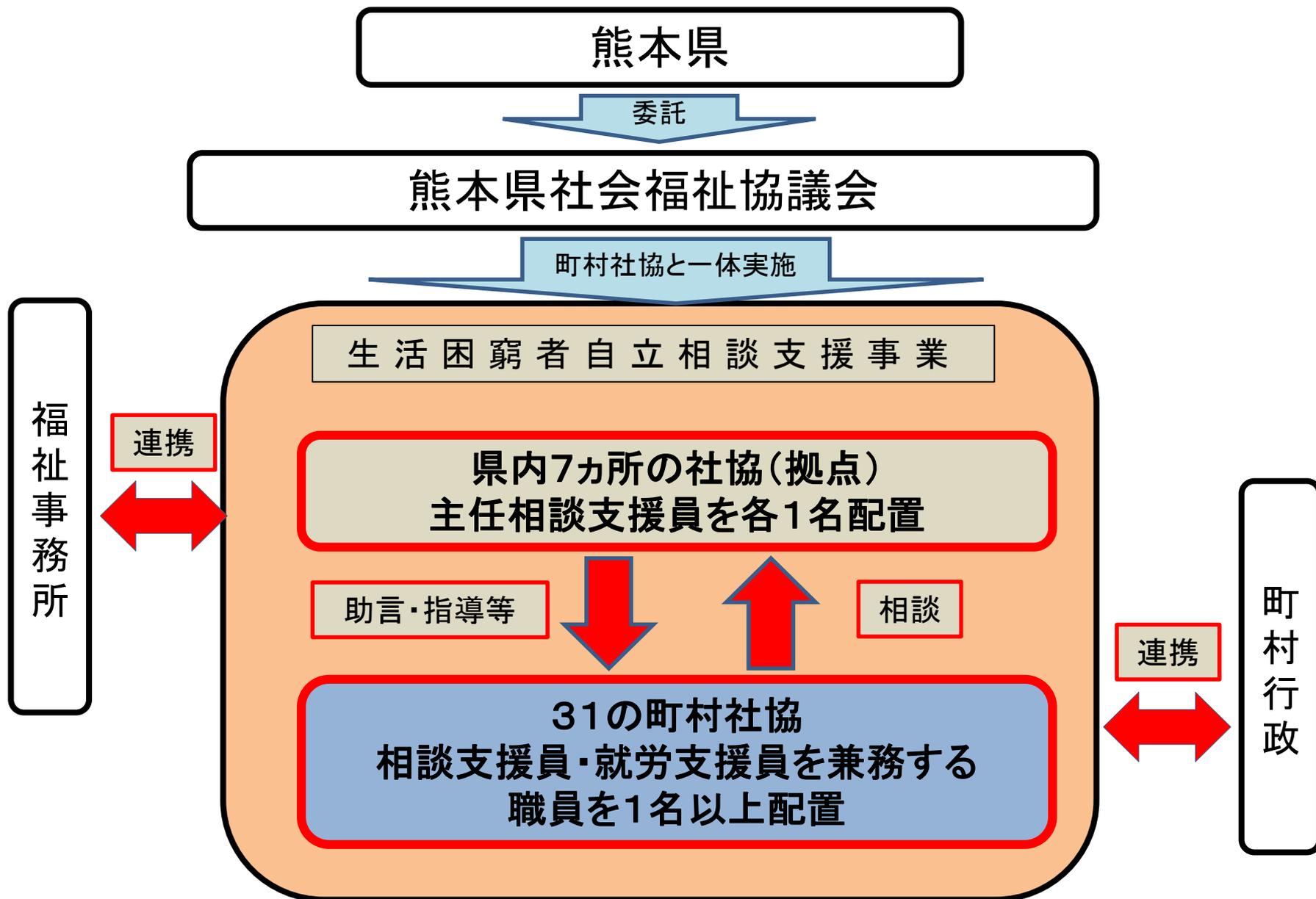
これにより、県内の全町村に、相談窓口が設置され、市が設置する窓口と併せて、県内全ての市町村で生活困窮者の自立相談支援窓口が設置された。

○県内の全町村に、相談窓口が設置されたことにより、相談者の身近な地域に窓口ができ、利用しやすくなる。

○町村社協が培ってきた、相談支援ノウハウ、地域の社会資源との連携が活かされる。



1-(2) 県社協と31町村社協の連携による事業実施



2-1(1) 任意事業100%実施 市との共同実施に至る背景

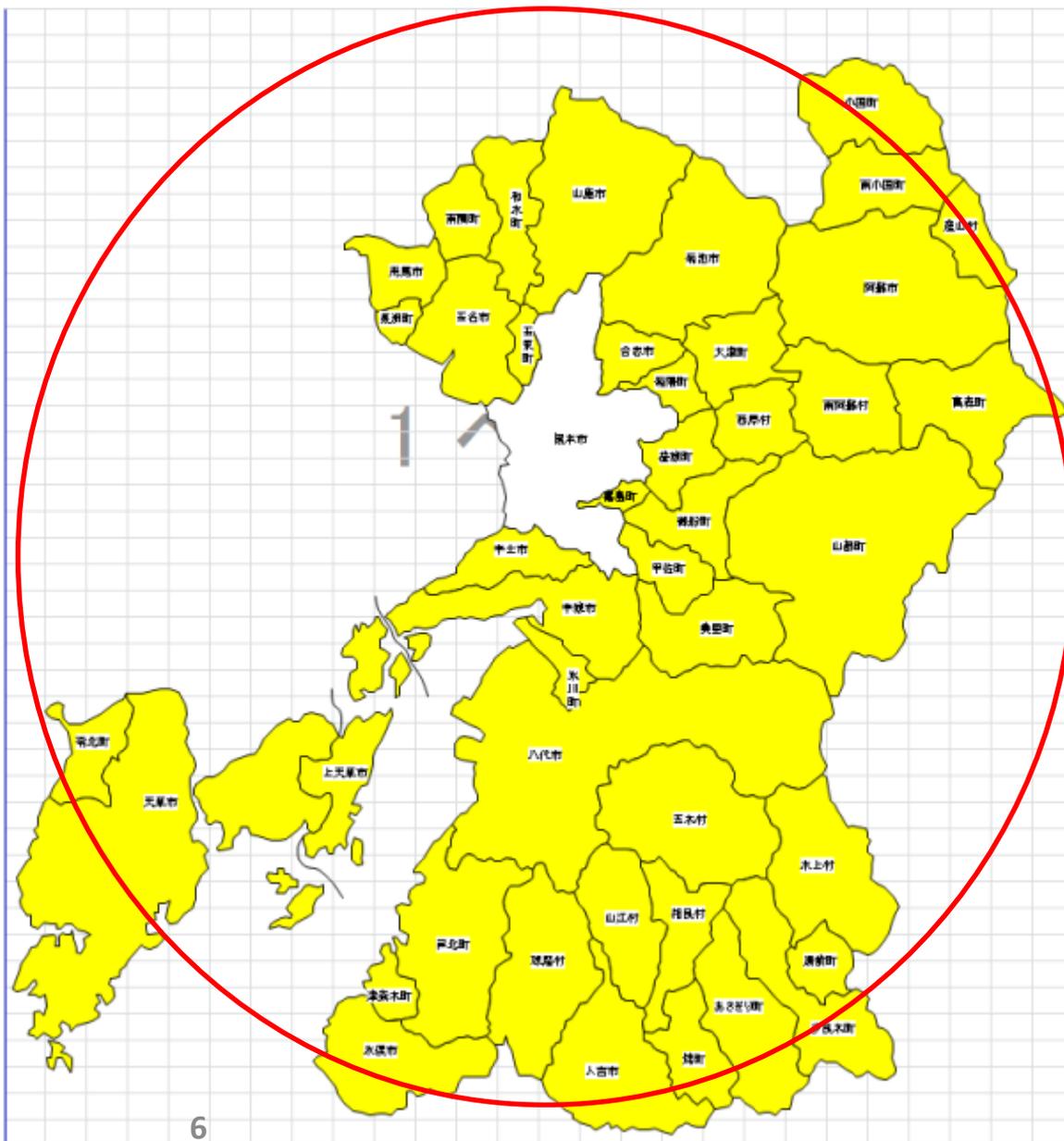
- ・就労意欲喚起等支援事業
- ・子どもの健全育成支援事業
- ・精神障がい者の社会的な居場所づくり
- ・中間的就労体験等支援事業
- ・ホームレス対策事業
- ・消費者行政での多重債務対策などの事業に取り組んできた。



平成21年度より**県が事業実施主体**となり、社会福祉法人等に委託し、**県下全域**(政令市の熊本市を除く)を対象に上記事業を実施



生活困窮者の自立支援(主に任意事業)につながる**ノウハウ**や**実績が蓄積**された。



2-(2) 共同実施の方法

任意事業の実施のための
県内各市担当者との合同
会議を数回開催

事業費の必要額を各市へ
提示し、共同事業への参加
の可否について意向調査

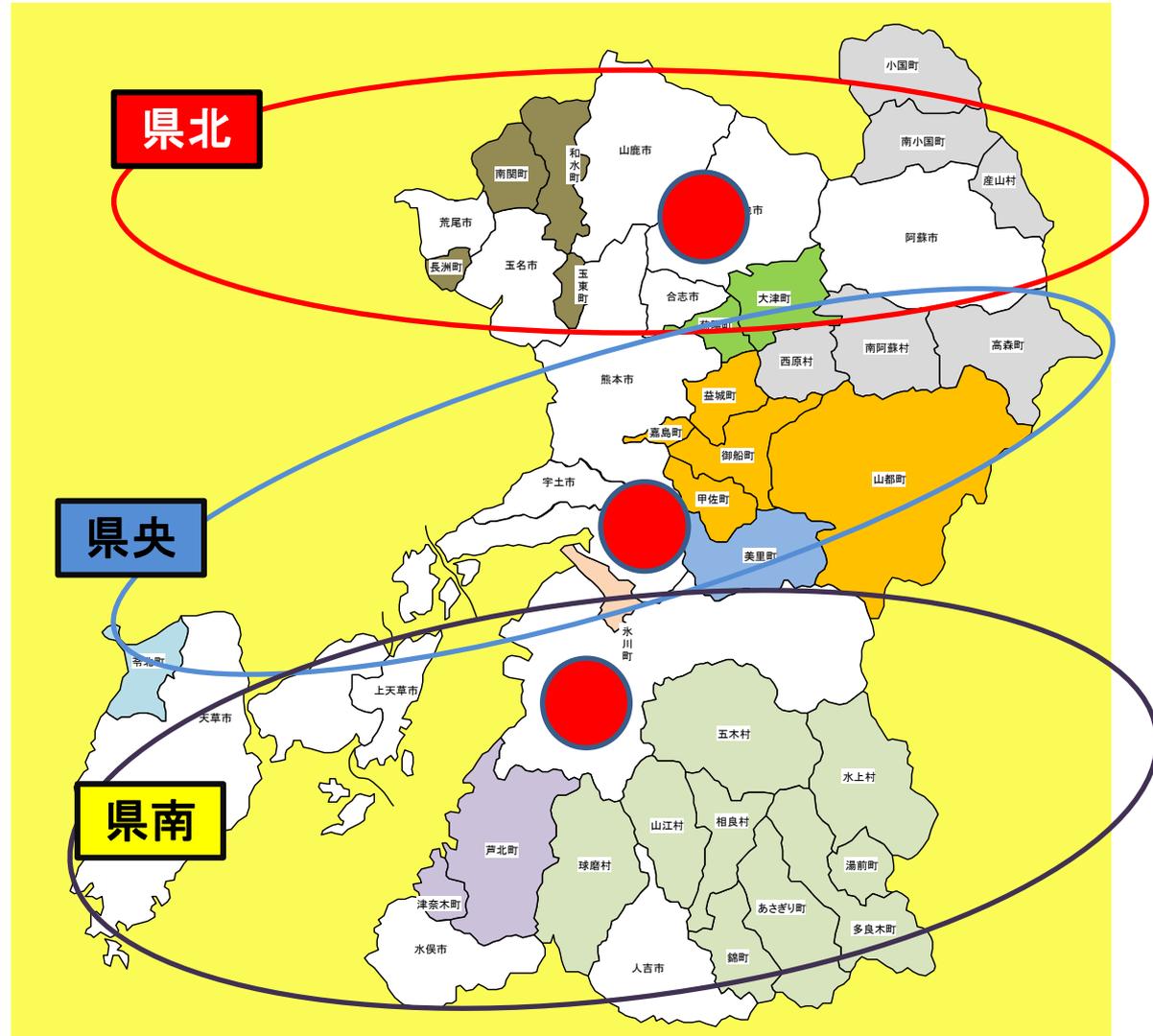
県が公募型の企画コンペ方式で一括して発注

全県的に支援を実施するため、
県内に複数の支援拠点
を設ける。

事業費は、参加する各市と
県で人口按分

県と参加する各市と共同事業
に関する協定書締結

支援拠点の例(就労準備支援事業の場合)



※家計相談支援事業、子どもの学習援助事業では県内2箇所の支援拠点を設置

2-(2) 共同実施の実施状況 (任意事業100%実施)

平成30年度の状況

(共同実施する市) / (市数)

(単独実施市) (実施率)

①就労準備支援事業	7 / 13	(6)	100%
②子どもの学習援助事業	12 / 13	(1)	100%
③家計相談支援事業	8 / 13	(5)	100%
④一時生活支援事業	9 / 13	(4)	100%

2- (2) 共同実施の実施状況 共同実施する市の推移

○共同実施する市は事業開始当初の平成27年度と比べて、平成30年度は減少している。
 ○市が事業の実施に慣れ、独自の取組みに意欲が出てくるにしたがい、共同実施からはずれて単独実施する市が増えていくと思われる。

	平成27年度 任意事業			
	就労準備支援事業	子どもの学習援助事業	家計相談支援事業	一時生活支援事業
熊本市	特定非営利活動法人 おーさあ	特定非営利活動法人 ワーカーズコープ	市社協・グリーンコープ生協くまもと共同体	社会福祉法人 グリーンコープ
八代市	県と共同	県と共同	県と共同	県と共同
人吉市	県と共同	県と共同	県と共同	県と共同
荒尾市	県と共同	県と共同	県と共同	県と共同
水俣市	県と共同	県と共同	県と共同	県と共同
玉名市	特定非営利活動法人地域たすけあいの会	学校法人 松本学園	玉名市社会福祉協議会	社会福祉法人 若宮福祉会
天草市	天草市社会福祉協議会	県と共同	天草市社会福祉協議会	県と共同
山鹿市	県と共同	県と共同	グリーンコープ生協くまもと	県と共同
菊池市	県と共同	県と共同	グリーンコープ生協くまもと	県と共同
宇土市	県と共同	県と共同	県と共同	県と共同
上天草市	県と共同	—	県と共同	—
宇城市	県と共同	県と共同	県と共同	県と共同
阿蘇市	県と共同	県と共同	県と共同	県と共同
合志市	県と共同	県と共同	県と共同	県と共同
県	(学)松本学園・(社)菊愛会	(社)菊愛会・(学)松本学園	グリーンコープ生協くまもと	(社)グリーンコープ



	平成30年度 任意事業			
	就労準備支援事業	子どもの学習援助事業	家計相談支援事業	一時生活支援事業
熊本市	特定非営利活動法人 おーさあ	特定非営利活動法人 ワーカーズコープ	市社協	社会福祉法人 グリーンコープ
八代市	(社)菊愛会	県と共同	県と共同	県と共同
人吉市	市単独直営実施	県と共同	県と共同	人吉市社会福祉事業団(有)丸恵本館
荒尾市	市単独直営実施	県と共同	県と共同	県と共同
水俣市	県と共同	県と共同	水俣市社会福祉協議会	県と共同
玉名市	(学)松本学園	(学)松本学園	玉名市社会福祉協議会	(社)天水福祉事業会
天草市	天草市社会福祉協議会	県と共同	天草市社会福祉協議会	天草市社会福祉協議会
山鹿市	県と共同	県と共同	グリーンコープ生協くまもと	県と共同
菊池市	県と共同	県と共同	グリーンコープ生協くまもと	県と共同
宇土市	県と共同	県と共同	県と共同	県と共同
上天草市	県と共同	県と共同	県と共同	県と共同
宇城市	県と共同	県と共同	県と共同	県と共同
阿蘇市	県と共同	県と共同	県と共同	県と共同
合志市	(株)サンコーライフサポート	県と共同	県と共同	(株)サンコーライフサポート
県	(学)松本学園・(社)菊愛会	(社)菊愛会・(学)松本学園	グリーンコープ生協くまもと	(社)グリーンコープ

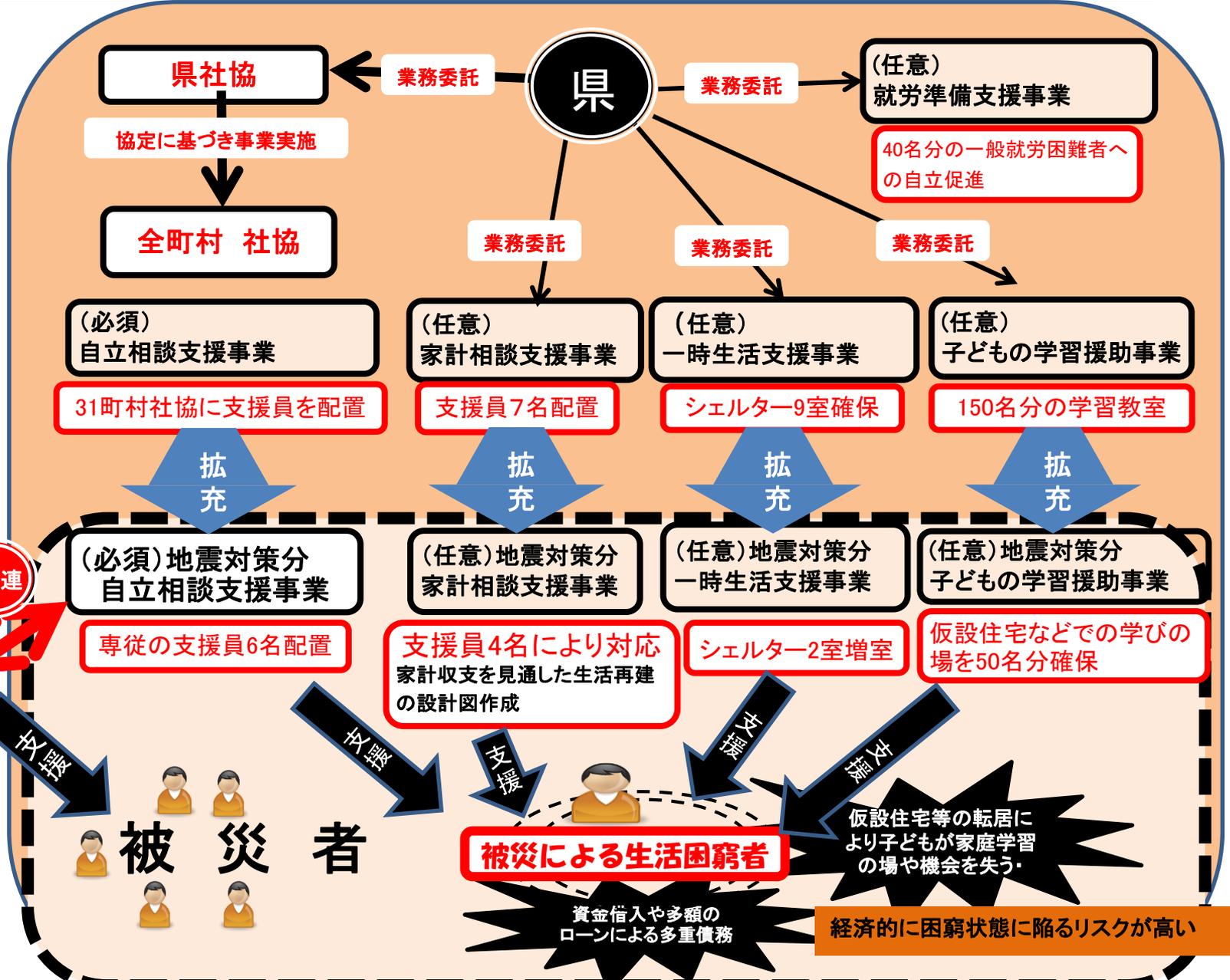
2-(3) 共同実施の現状と課題・まとめ

- 市との共同実施は県の事務手続きは煩雑だが、市にとっては、受託事業者の開拓、事業計画の策定、新規予算の財政サイドとの交渉など、事業に取り組むハードルは低くなる。
- 受託事業者にとっては、広域で事業を実施することで、ノウハウを蓄積しやすく、経費の節減も可能。

一方で

- 市によっては当事者意識が薄く、地域の実情に応じた独自の取組みに繋がりにくい。
- 受託事業者の馴染みが薄い地域では、活動が低調になりがち。

3 熊本地震への対応 地震対策分としての事業拡充



連携

地域支え合いセンター

交流・見守り活動等
生活に関する相談活動

被災者

被災による生活困窮者

資金借入や多額の
ローンによる多重債務

仮設住宅等の転居により子どもが家庭学習の場や機会を失う

経済的に困窮状態に陥るリスクが高い